

会派名	自民清風会
代表者名	中根 武彦

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和6年1月20日提出

活動年月日	令和5年8月2日（水）～4日（金）		
氏名	野々山雄一郎 野本 篤 前田麗子		
用務先 及び 内 容	1 8月2日	用務先	京都府京都市
		内 容	公立学校と福祉施設の複合化について
	2 8月3日	用務先	山口県宇部市
		内 容	「地域活動の日」の取り組みについて
	3 8月4日	用務先	長崎県松浦市
		内 容	「アジフライの聖地 松浦」プロジェクトについて
	4	用務先	
		内 容	
備 考			

視察報告書

京都御池中学校複合施設整備等事業

日時：令和 5 年 8 月 2 日

視察先：京都市立御池中学校

京都市教育委員会教育環境整備室

報告者：前田麗子

同行者：野本 篤

野々山雄一郎

概 要

1. 複合施設建設のきっかけは学校統合

◆ 周辺地図



京都市全体として昭和 33 年をピークに生徒数の減少から、平成 13 年 9 月地元から学校統合の要望が上がる。14 学区と 5 小中学校 PTA から、3 中学校の統合要望書が上がる。

3 3つの中学校の統合の経過

平成14年3月まで		平成14年4月から	平成15年4月から
上京区	滋野中	京都御池中	京都御池中 ・当初は城翼中跡地に開校 ・18年4月に現在地(柳池中跡地)に移転
中京区	柳池中		
	城翼中	京都城翼中	

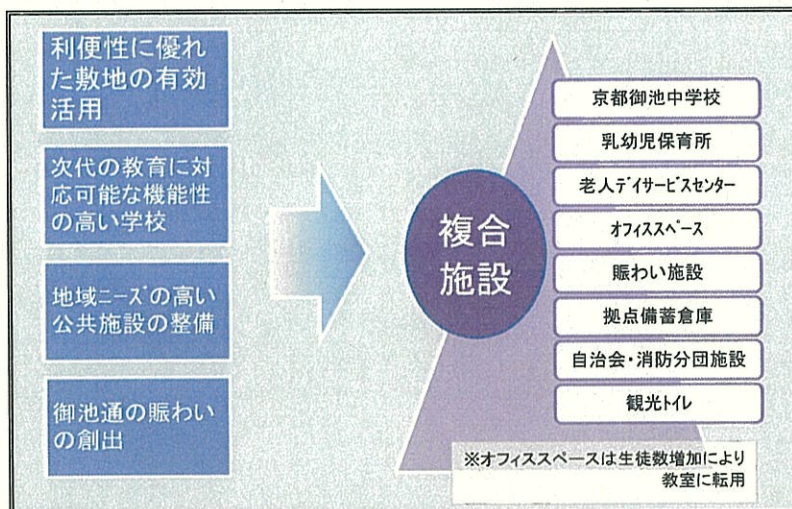
2. 地元と協働した事業実施

地元が「新中学校設立推進委員会」を設立し、新しい中学校のあり方や新しい施設について議論をする。

施設コンセプトに関する地元からの提案

- ひとづくり、まちづくりの拠点施設
- 都心部活性化、御池シンボルロードのコンセプトに寄与
- 将来の人口増や少人数教育に対応した施設 → **PFI 実施方針に反映する**
- 体験や交流等を通じた幅広い学習機会

3. 複合施設化の検討



委員会との協議の末、利便性に優れた敷地の有効活用、地域ニーズの高い公共施設の整備、御池通の賑わいの創出を効果的に具現化するために、複合施設として設立することが決まる。当然、生徒数の増減はその年度により起こりうるため、その場合はオフィススペースを転用することとなった。

4. PFI 手法導入の検討

導入検討をしていた平成 14 年ごろ、京都市は「財政非常事態宣言」が発令されるほど財政が逼迫している状況、この中で大型公共施設建設であった。

PFI とは？ 公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、従来のように公共が直接施設を整備せずに民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法（Wikipedia より引用）

検討の背景

- 税制非常事態宣言
- 本市初の大規模複合施設整備
- 適切な維持管理方法について検討する必要性
- 本市初の PFI 事業になる可能性
- 事業実施体制の整備

5. PFI 手法導入の効果等

財政支出の削減・平準化				
落札者決定時	従来方式	PFI方式	削減額	VFM
	90.1億円	63.2億円	26.9億円	29.8%

※ 施設整備費約52.1億円のうち、約36.5億円を、15年間の分割払い。

従来方式では 90.1 億円の試算が、PFI 方式では 63.2 億円となり、26.9 億円の削減となる。

PFI を導入したことによる効果

- 限られた敷地、事業期間、事業費等の厳しい条件下、民間事業者が競合し提案力を競うことにより、事業コンセプト（複合施設の目的）を高いレベルで実現
- 設計から維持管理まで一括で発注することによる効果的な事業実施（意思疎通）
- 安心かつ効果的な複合施設の維持管理業務の実施（24H 常駐、各種定期維持管理業務）
- PFI 手法等に関するノウハウの蓄積→教育委員会で御池 PFI 以降 4 件の PFI 事業を実施（冷房化、音楽学校、耐震化①②）

6. 賑わい施設の併設

御池通における賑わいの創出

- 京都市のシンボルロードである御池通の活性化
- 京都商工会議所からの要望

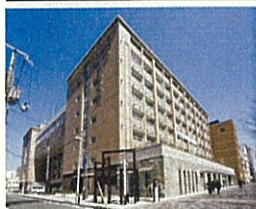
- 京都とフィレンツェの友好姉妹都市40周年

学校教育活動への協力

- 京都御池中学校等の子どもたちが職場体験活動に取り組む「生き方探究・チャレンジ体験」
- 総合支援学校の生徒が店舗での実習等を体験する「総合支援学校版デュアルシステム」

◆ 完成写真(外観)

◇ 外観(南西から望む)



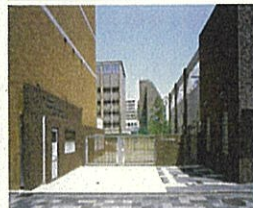
◇ 外観(南東から望む)



◇ 外観(東から望む)



◇ 外観(正門)



◇ 外観(西から望む)



◇ 外観(廊下い施設)

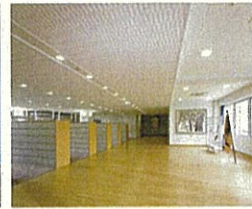


◆ 完成写真(学校)

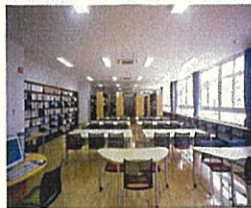
◇ 教室



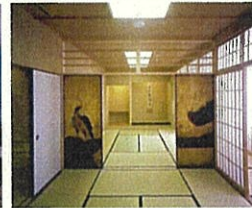
◇ 昇降口



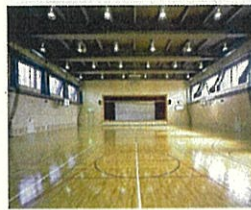
◇ 図書室



◇ 和室



◇ 体育館



◇ プール(屋上)



◆ 完成写真（各施設内観）

◇ 乳幼児保育所



◇ 乳幼児保育所



◇ 老人デイサービスセンター



◇ 老人デイサービスセンター



◇ オフィススペース(現在は教室に転用)



◇ 防災備蓄倉庫



完成写真！



（まとめ）

「学校と老人施設が同じ敷地内にある！？」これは是非ともこの目で見てみたいと、視察の申し入れをして、受け入れていただいた。

私はこれまでも老人福祉分野に携わっている中で、子どもと高齢者の交流がもたらす相互の効果を目の当たりにしてきた。認知症がある高齢者、日中活動量が減ってぼんやりしている高齢者が、子どもたちが高齢者施設などに訪問をすると、目の色がパッと輝く、子どもを前にするとシャキッとするという光景を何度も見てきた。

また、核家族化が進んでいる昨今、子どもたちが「年をとるとはどのようなことなのか？」
「加齢によりできなくなる、わからなくなるとはどのようなものなのか？」ということを普段
の生活の中で体感するチャンスがなくなってきた。

高齢者は「年の功」で懐の深い愛情表現を示してくれる。子どもたちへ「ありがとうね。」
「こんなことできて、えらいね。」「若くてすごいね。」という言葉がけを自然と子どもた
ちへかけてくれる。子どもにとっては、何かをしたから褒めてくれるのではなく、ただそこ
に存在するだけで褒めてくれるということで、子どもたちは自己肯定感が上がる。

事実、中学校の教頭先生からも「実際に上記のような効果があるんですよ。」と教えてい
ただけた。子どもたちが高齢者との交流により、子どもたちの表情がパッと明るくなる、と
いう。

御池中学校の事例は、地域から学校統合の話が出て、その実現にあたり、社会課題までも
解決したという好事例であると考え。開校から20年経た今も、学校運営はその都度調整
をしながら上手く回している様子。副次的効果として、学校に人気があることで、校区の土
地のブランド力が上がり、子育て世代のマンション購入の動機付けになっているという。

本市への提言として、担当課を越えて事業を行うことの難しさは承知しているところだ
があるが、京都の成功事例を見ると、決して不可能なことではないのではないだろうか、とす
ら感じる。本市の子どもと高齢者、そして地域がゆるく繋がれるために、行政が旗振りをし
て仕組みを作ってしまう。本市においても、京都の取り組みのエッセンスを何か一つでも取
り入れていただきたいと感じた。

<同行者の所感>

・中学校、保育所、老人デイサービス、商業施設、備蓄倉庫等の複合施設。理想的な市街地
内の利便性の高い敷地の有効利用事例と考える。そもそも公共施設は利便性の良い場所に
ある。その有効活用の推進は必須であり、京都市の事例から多くの学びを得た。

一つの施設において担当所管をまたいで利用することは、超えるべきハードルが多い事は
理解しているが、地元から新しい中学校の在り方や新しい校舎施設について議論し、施設コ
ンセプトに関して地元からの提案があった事が現在の複合施設となった大きな要因であっ
た。同一敷地内での交流は、高齢者・児童・生徒・園児、そしてその保護者にとって、有益
な交流と考える。

学校側からは、次世代の教育に対応可能な機能性の高い学校カリキュラム、そして体験や交
流等を通じた幅広い学習機会と地元とのつながりが深いため地域ボランティア参加など、
保護者にとって通わせたい学校の一つとして人気があり、あえてこの学区内に引っ越して
くる人もいるとの事も頷ける。

それぞれの施設へ向かう動線も確保されており、建物の設計も素晴らしい。

この事例を参考に全国各地で取り組みが進んでいる。

岡崎市の小中学校でも生徒数が減り、教室が余っている学校に関しては様々な活用方法を

地元とともに考えるべき。その際に、岡崎市の公共施設の有効活用の参考となる事例として紹介したい。

・都会の片側 4 車線の大通りに面しているという立地条件。地方の学校施設しか知らなかったのでは違和感があった。

道路沿いにはイタリアンレストラン。その奥に中学校があり敷地内に高齢者福祉施設と保育園がある。コロナ禍以前にはそれぞれの施設で交流があったとのこと。若い生徒には老いを知ってもらえる。

高齢者には若い世代を身近に感じてもらうと元気になる。飲食店では生徒たちがキャリアを学べるといったメリットがある。

何より限りある財源の中で公共施設の適正化は、どの自治体でも必要なことである。それぞれが分業するのが当たり前と考えてしまうのを変えないといけないと考える。

なぜ、このような複合施設になったのかと尋ねると、この地域住民との話し合いから、この地域に必要なという施設を集めたという返答であった。そして、数年かけて検討会を重ね、地域の合意形成をなされた先達の努力の結果と言える。

この公立学校は、1つの中学校に3つの小学校の6年生だけが集まっている。結果的に6年生から9年生が学んでいるという学年構成であった。7年生という言葉からして馴染みがないので不思議な感じだが、大きな課題と言える中1ギャップによる学校に行きづらくなってしまいう生徒ができるだけ発生しないようにと考えられていた。少人数学級に関しても独自の考え方があり、9年生、つまり中3の学年は1クラス20人台にしているとのこと。要するに進路を決める大切な時期だから更なる丁寧さが必要だという考え方であった。1クラスの生徒数に対する明確な目標と行動に納得した。

複合施設であっても、いつでも学校内を行き来できるわけではない。施設内の動線はしっかりと考えられており、棲み分けはされていた。大事なポイントである。

今回の現場を見せてもらって、教育施設の新たな可能性というか選択肢のようなものを得たように感じている。人との交流によって学ぶ時間の大切さを作りながら、それでも学力は全体的に高く、魅力を感じる家庭から選ばれて生徒数が増加している。それは、必然的に転入者が多いという結果もある。

本市も将来の市政運営の中で公共施設の適正化は必須事項であり、公立学校もそれにあってはまる。これまでの本市の公立学校運営の常識では、こうした複合施設を検討したことはないと考える。様々なメリットもあることから将来の公立学校の姿のひとつとして研究していくことを期待するものである。

政務活動視察報告書

報告者：野 本 篤

同行者：野々山雄一郎

同行者：前 田 麗 子

【視察概要】

日 時：令和5年8月3日（木）10:00～11:30

目 的：水曜日は地域活動の日の取り組みについて

視察先：宇部市役所

説明者：宇部市 市民環境部 次長 石川綾子

宇部市 市民環境部 市民活動課 地域支援係 係長 中野裕介



【取り組みの概要と目的】

地域のおまつりや見守り、防犯活動、また、自治会や子ども会、PTAや民生委員等の役員など、現在、それぞれの地区で多くの市民が日々活躍をしている。

一方で、**少子高齢化や単身世帯・共働き世帯の増加、定年延長等、社会情勢やライフスタイルの変化が要因となって、若い世代や働く世代の地域活動への参加、また、自治会や子ども会の加入率も低下している。**

全24地区で実施の市政懇談会においても、同様の意見があり、地域活動に苦慮しているという声があった。

そこで、宇部市では、**水曜日を「地域活動の日」とし、あらゆる世代が地域活動に参加し、つながりつづける地域づくりに取り組んでいくこととした。**

「地域活動の日」は、若い世代や働く世代に地域活動に参加してほしいという地域の思いと新たに地域活動へ参加してみたいと考える方の思いを繋ぎ、結びつけることから始まる。地域に目を向けた人が、地域活動に少しずつ関わっていくことで、将来の地域の担い手に繋がることを目指す取り組み。

【取り組みのイメージ】

つながり続ける地域づくりを目指す取り組み

事業者 → 従業員へ居住地での地域活動への参加奨励

地域 → 働く世代へ地域活動の積極的な勧誘および地域活動の情報提供

行政 → 地域活動の日のPRおよび「地域活動応援事業者認証制度」の創設

【地域活動応援事業者認証制度】

地域活動を応援してもらえる事業者を募集して市が認証をする。

従業員が地域活動に参加しやすい環境づくり。

認証要件

- ・事業者内での地域活動の日のPRや従業員への地域活動の参加奨励
- ・社内での地域活動の参加奨励および社内での奨励
- ・従業員が当該居住区の地域活動に参加する場合の勤務上の配慮
- ・地域活動の日等、地域活動に参加する従業員への優先的配慮
 - 市から認証通知書、認証プレートを交付
 - 市のウェブサイトにて認証事業者として紹介
 - 総合評価競争入札における地域貢献度の対象項目

【水曜日は地域活動の日啓発業務】

- ・地域活動や地域コミュニティの重要性、地域活動に参加する楽しみなどを、市民と共有する、講演会・トークセッションを開催
 - 市長、地域代表、事業者代表による意見交換を実施
 - 参加者は約200名
- ・市民向け啓発チラシ
 - 地域活動の参加へのきっかけとなるように、漫画付きのチラシを作成
 - 応援事業所などに配布
- ・地域応援サイト「チイキのチカラ」開設
 - 市内24地区の地域活動の情報
 - 各地区の地域計画
 - 市の地域支援体制
 - 地域活動の日の取り組み
 - 地域活動応援事業者の情報
 - SNSでの各地域活動の情報発信 など

【実績状況】

- ・ 地域が工夫して地域の会議を水曜日に設定している
- ・ いくつかの団体が若い世代を会長にして関連する役員会などを水曜日に変更
- ・ 新たなゴミ拾い活動や座談会を水曜日に実施
- ・ 応援事業者として207事業所を認証

【市民からの声】

- ・ 地域のことを考えるひとつのきっかけとなった
- ・ 地域の人との新たな繋がりができ、そこから地域サークルに参加した
- ・ 中に入ってみないと分からないことがある
- ・ 他の取り組みを知ることができた
- ・ 認証事業所の制度が地域には分かりづらい
- ・ 新たな参加者や加入者が現れてありがたい
 - これまで地域活動に縁のなかった若い世代や働く世代も、きっかけがあれば参加してみたい人がいることが分かった

【今後の展開】

- ・ 地域DXの導入を進めていく
- ・ 類似団体の適正化を進めていく
- ・ 無関心層へのアプローチ
- ・ これまでと違う人材の意見聴取
- ・ 地域活動ポイントの創設を検討

【考 察】

公助には限界がある。自分達の町は自分達で行う地域活動は住みよい町を維持していくことに繋がる。時代の変化と共に市民のライフスタイルも変化している。これまで通りでは参加してくれる人は減少の一途である。行政として地域活動の活性化を広く宣言しサポートしていくことは重要なことと考える。地域活動への参加に対して機会が無かった人や無関心な人はたくさんいる。広く活性化の推進をすることできっかけが生まれ新たな参加者や加入者が増えることに期待する。実際、既存の地域活動における課題は真にそこにあるのである。企業にとっても地域貢献が必要な時代であり、地域活動団体とのマッチングが行われることは重要な業務である。市民活動に対するメリットの考え方に個々に違いがある。基本的に利他の精神が必要であるが、個人にも企業にもメリットを見出せるような周知展開や仕組みづくりができれば素晴らしいと考える。

本市においても多種多様な地域活動が多く存在する。しかし、知っている人は知っているということからセクト化され硬直してしまうと同時に縮小していつてしまう。間口が広

がって団体と人の接触が生まれることは好ましいが、その代わりに人間関係による摩擦と停滞が懸念される。それでも地域活動の推進を市全体で考えていき、新たな価値観によって変化していくことは必要であり、それこそが持続可能な地域活動と進化すると期待する。

【同行者の所感】

- ・宇部市では、毎週、水曜日を「地域活動の日」として設定し、地域社会全体で、地域活動を推進する取り組みを展開している。

現在地域活動をしていない人の中に、地域活動をやりたい・地域活動をやってもいいと考える人は意外と多く存在する。そういった潜在層を刺激するためのきっかけづくりとして評価できる。

宇部市内の事業所が協力的な雰囲気になり、若い世代や働く世代も含め、市内全体で水曜日の地域活動が増えているとのこと。地域活動に参加したことがない人は、何をすれば良いか分からず、地域活動参加がめんどくさい事と誤解している人も多い。毎週でなくてもいい、まずは顔を出してできるお手伝いからやってみる。

岡崎市でも地域活動日のきっかけづくりをすることで、今までとは違う人材が入り、地域活動が活性化していくと考える。また岡崎市には地域ボランティアに積極的な中学校もあり、新たな地域のつながりができていく。

地域のつながりは、地域防犯・地域防災にも必要不可欠なものであり、宇部市の事例を参考に、地域活動を推進する取り組みを提言していく。

- ・担い手不足が社会課題となっている地域活動であるが、宇部市の取り組みでは毎週水曜日を「地域活動の日」と定め、企業が地域活動に参加するため施策に乗り出した。始まったばかりの施策であり、実績は未知数であるが、まずは「地域活動の日」と市が宣言することで市民の意識を地域活動に向けることは有効な手段であると考え。全国的な自治会運営に関するアンケートでは、子ども会加入率が平成25年度60.8%であったのが、令和4年1月現在15.6%と激減している。自治会加入率においても令和4年1月現在78.4%である。本市においても同様の課題があると考え。

市民の中には地域活動に興味があるが、参加するためにどうしたらいいのかわからないということも耳にする。そこで、宇部市では企業に呼びかけて従業員に地域活動に参加してもらうことで、現役世代の地域活動参加のきっかけ作りをしていた。

本市への提言として、岡崎市も全国と同様に自治会加入率、子供会加入率が低下しているものと考えられるが、ほとんどの家庭が共働き世帯となっており、いわゆる専業主婦として平日に主となり家庭の雑務を回す人間が少なくなっている。そのため、休みの日は、まずは自分の体を休めたい、自分の家のことをやりたい、というのが本音であろう。

しかしながら、地域力が衰退することはすなわち市の力の衰退に繋がりがねない。ゆえに、宇部市のように、市が宣言して自治会活動、地域活動がしやすいように企業に呼びかけをすることも行っていかなければならないのではないだろうか考える。

職場で仕事をしながら、自治会活動にゆるく参加できる雰囲気在全市的に取り組むことも必要であろう。

令和5年8月4日(金) 長崎県松浦市

文化観光課

「アジフライの聖地 松浦」プロジェクトについて

同行者 野本 篤 前田 麗子

(1)これまでの松浦市の特産品

①旬（とき）アジ・・・4～8月に五島・対馬海域でとれる100g以上のアジ。水揚げ量日本一を誇る。

②旬（とき）サバ・・・10～2月に五島・対馬海域でとれる400g以上のサバ。

③トラフグ・・・養殖日本一。品質は天然ものに劣らないと評価高い。

④車エビ・・・豊洲市場で最高値を記録した車エビ。

⑤本マグロ・・・新鮮なアジ・サバをエサとして育った高品質なマグロ。

⑥巨峰 アールスメロン

・以前の観光戦略としてトラフグをメインにした食の観光企画は存在したが、トラフグは高価であり飲食店で日常的に食べられるものではなかったため、あまり盛り上がらなかった。



(2)アジフライの聖地の始動

友田市長の市長選公約の一つ「アジフライの聖地を目指す」があった。

市長の想い「私達の“当たり前”は実は他の地域では“特別なもの”かもしれない」は、松浦市以外の場所でアジフライ

を食べたら松浦市のアジフライの美味しさを知る事になった経緯からによるもの。地域の素材（間違いなく美味しいアジ）を磨き上げることで（新鮮で肉厚なアジフライ）、地域づくりを目指すとした。



(3)アジフライのコンセプト「松浦アジフライ憲章」を制定。
そして松浦市が「アジフライの聖地」であることを宣言。

特に「松浦で水揚げしたアジ」を使用し、「ノンフローズンまたはワンフローズン」で提供する事を重要視した。

*「ノンフローズン」とは、一度も凍らせず作ったアジフライ。松浦魚市場や松浦市近海で水揚げされたアジを捌き、そのままパン粉を付け揚げたもの。
「ワンフローズン」とは、その日に水揚げされた生食可能な鮮度のアジを捌き、その日のうちに粉付けまでして凍らせたアジフライ。

- 松浦アジフライ憲章**
- 一、私たちは、松浦アジフライをこよなく愛しています
 - 一、私たちは、松浦市で水揚げされたアジ又は松浦市周辺海域で漁獲されたアジを使用します
 - 一、私たちは、ノンフローズン又はワンフローズンで提供します
 - 一、私たちは、おもてなしの心で松浦アジフライを提供します
 - 一、私たちは、できるだけ揚げたてアツアツを提供します
 - 一、私たちは、松浦アジフライのおいしさを深く探求します
 - 一、私たちは、松浦アジフライのおいしさを広く伝播します
 - 一、私たちは、松浦アジフライの振興を通して世界平和を願います
- 制定 平成31年4月27日
アジフライの聖地松浦運搬店一同

(4)アジフライの連携店を増やす

市職員が、100店以上の市内すべての飲食店を一軒ずつ回り、「松浦アジフライ憲章」の内容を理解してもらい、いつどこに行けば「アジフライ」が食べられるか、マップを作成。
また若い世代に人気のあるデザイナーの一度みたら忘れないインパクトのあるイラストを利用し、様々な観光ガイドブックや看板等の広告物を作成。

お店ごとに個性が光るアジフライがあり、食べ歩きのお楽しみが詰まった内容。現在、松浦アジフライ提供店は市内33店舗。
和洋の定食セットやハンバーガー・サンドウィッチ等の軽食まで、また地元松浦高校の生徒とコラボし、ファミリーレストランのジョイフル松浦店でも提供されている。



(5)現在

①アジフライポロシャツや T シャツは市職員を中心に市民に広く着用され、市民全体で PR している。その他にもトートバック・ステッカー・ミニピン・クリアファイル・風呂敷・保冷バック・扇子などのグッズも人気が高い。またアジフライモチーフの洋菓子・和菓子の開発、地元の鐵工所がアジフライモチーフのキーホルダーを作成するなど「アジフライの聖地」として広がる。

松浦鉄道においてもアジフライがコラボされた車両が登場。そして市内各駅に「アジフライの聖地 松浦」の PR スポットが登場し市内全域への波及効果が認められる。



仕掛けたイベント等で、ひとつのメディアで取り上げられ、他のメディアからの取材も増え、徐々に認知度が上がり、「松浦＝アジフライ」が定着。以前は市内の子ども達から「松浦は何もない」と言われていたが、現在は「アジフライの聖地」としての市民のシビックプライドが醸成されている。

ふるさと納税に関しても、返礼品においてアジフライの PR 効果で市全体の寄付額が増えている。令和2年と比較し、アジフライの返礼品は500件から4,200件へ増、全体寄付額は9億6千万円から12億7千万円へ増えた。



「アジフライ」という分かりやすいテーマで、松浦市が既に持っていた素材に独自の「こだわり」を持たせたことにより、公民で「アジフライの聖地 松浦」を目指せる良い取り組みとなった。



所感

滞在型の観光地に必要な条件として、ご当地グルメが必須である。

松浦市が掲げた「アジフライの聖地」の地域づくりの原点「ないものねだり」ではなく「あるものさがし」という考え方に強く共感した。

今までの市内にないものを、新たに無理矢理作っても定着しない。

地域を知り地域の強みを見つけることは、市民が同じ方向を見て「まちづくり」に取り組むために必要と考える。

岡崎市は、八丁味噌を岡崎ならではの食として展開しているが、普段から食べるものにこだわりを持たせることが足りないと感じる。個人的に、赤い糸プロジェクトや岡崎まぜめん等の赤味噌利用の岡崎食の PR は、多くの市民が納得できる「あるものさがし」であるとは思えない。

岡崎市にきた人に何を食べるのを薦めるのか、またアジフライのように各店で食べ歩きできるようなバリエーションのある岡崎食は何であるか？

松浦市が歩んだ「アジフライの聖地 松浦」への道のりを参考に、岡崎食の展開を提言したい。

<同行者の所感>

・人口の流出による地域の衰退を懸念する。多くの自治体で抱える課題である。このままではいけないという危機感によって動いた。

松浦市はアジの水揚げ量が日本一である。自分たちの当たり前が実は特別であったことに気づく。背伸びをして無いものを作っても続かない。今あるものをしっかりと伸ばしていく。産地という強みも大きく成功した要因であると考ええる。経済振興施策を市民に理解してもらうことは難しい。施策の展開には成果を出すまでに大きな投資も必要であるが、元々市民の中に誇りとしてあったアジの水揚げ量の多さから自信があったように感じられる。

アジという素材から飲食や物販、サブカルチャーにまで幅広い展開が可能であり、市域の商業も行政と共に同じ方向を向いて取り組まれていることが分かった。結果的に観光客数やふるさと納税額もこの数年で大幅に増加していることに驚いた。危機感に対して、気づきから取り組む姿勢、必要な行動を起こし、結果を出したことに感心する。

本市には飲食物から歴史など、ピックアップできる素材を有している。以前にも味噌とワインを用いた「赤い糸プロジェクト」や「まぜめん」などが展開されている。逆に既に味噌がしっかり定着していることから動きに思い切りが無いのかもしれない。また、調味料であることから幅が広すぎるのかもしれない。また、料理にしても名古屋がちらつく。岡崎の味噌料理として尖らせて光らせて外から食べに来たくなる名物料理をもって市域団結して発信していき、来岡され

る人を増やしていくことを期待する。

・アジフライがとにかく美味しいのである。

視察項目の松浦市のアジフライがどのようなものか、実際に食べてみようと、夕食と昼食は地元の定食屋さんに入り食事をした。店によって提供するアジフライが違う、まるで家庭におじゃまして、そこのお母さんの味が違うように、店によって提供されるアジフライが違い、それぞれに美味しいのである。

アジフライが美味しいだけでなく、松浦市はアジの水揚げ量が日本一であるだけでなく、サバ、トラフグ、車エビなどの水揚げ量も多く、EU への輸出にも力を入れている。だから、お刺身も美味しい。

まちおこしのために、新たに何を作るのではなく、すでに存在したアジフライにスポットライトを当て、アジフライを通じて松浦市のリブランディングを図る戦略がみごとに功を奏した事例であった。

岡崎市に目を移してみると、食を通じた町おこしを考えたとき、これまでの既成概念から赤みそなどを思い浮かべるが、もしかすると自分たちが見落としている食の資源があるのかもしれない、それに気づくためのアンテナを立てておくことで、新たな気づきに繋がりたいと考える。